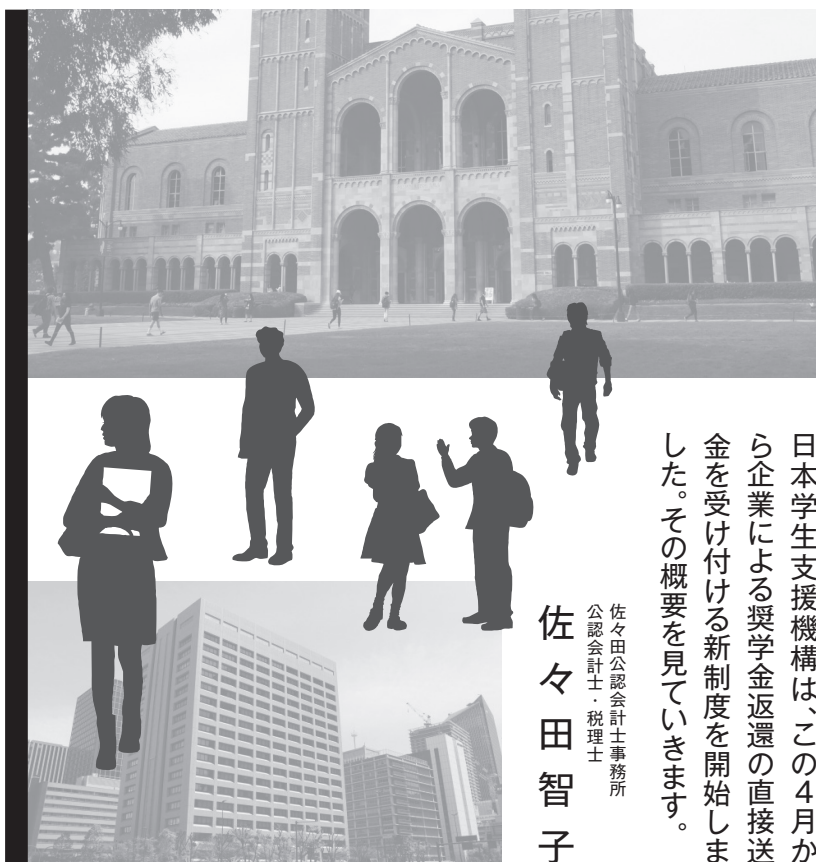


企業による奨学金 代理返還」制度が 利用しやすくなりました

日本学生支援機構は、この4月から企業による奨学金返還の直接送金を受け付ける新制度を開始しました。その概要を見ていきます。

佐々田公認会計士事務所
公認会計士・税理士

佐々田 智子



奨学金制度を利用する学生は、いまや2人に1人とも言われていて、その多くが貸付型奨学金の利用者です。貸付型の場合、卒業後、働きながら返還することになります。なかには返還負担を背負いきれず「奨学金破産」に陥るケースも少なくありません。

こうした状況下、奨学金事業を担う日本学生支援機構では、企業による従業員の奨学金支援（代理返還）制度をより利用しやすいものとし、支援の輪を広げる目的で、このほど一部制度変更を行ないました。

具体的には、従来は奨学金返還者本人からの送金しか認めていなかった返還方法について、ことし4月1日から返還支援企業からの直接送金も受け付ける形に変更したものです。

これにより、企業にとっては優秀な人材確保にもつながる返還支援制度を一層取り入れやすくなるだけでなく、一部節税メリットも生じます。

どのような要件を満たせば新制度の適用を受けることができるのか、また、これによって返還支援企業・支援対象者にとって何がどのように変わるのか、制度の概

要・従来の仕組みとの違いについて確認します。

給与上乗せによる 給与上乗せによる 弊害とは

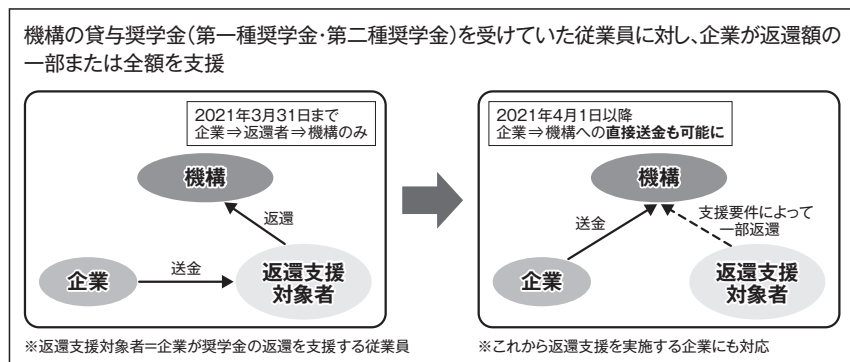
奨学金の返還について、企業の代理返還が認められていなかった旧来の制度の下では、企業が従業員の奨学金返還を支援する場合、返還金相当額をいったん給与に上乗せして該当の従業員に支払う必要がありました。

しかし、この方法にはいくつかのデメリットがありました。

もともと所得税法では、給与として支給される金額等のうち「学資に充てるため給付される金品」には所得税を課さないこととされています（所得税法9条）。しかし、企業が奨学金返還者である従業員に返還金相当額を支給する場合、それが実際に奨学金返還に使用されたことを証明するのは難しいことから、従業員の給与所得の計算上、返還金相当額は課税給与扱いとせざるを得ませんでした。

結果、返還金相当額にも所得税・住民税が課されるため、本人の手許に残る額は返還金元本よりも目減りしてしまいます。さらに、所得が増加することによって

図表1 奨学金「代理返還」のイメージ



社会保険料の算定基礎（標準報酬月額）が増加し、企業・従業員とも社会保険料負担増加につながるというデメリットもありました。

このように、従来の制度の枠組みのなかで企業が従業員の奨学金返還支援を行なおうとすれば、従業員の所得税負担や社会保険料負担の問題だけでなく、返還支援対象者とそれ以外の従業員との給与

図表2 奨学金を企業が直接返還する場合の課税関係

税目等	支援する企業側	支援を受ける従業員
法人税	損金扱い	-
事業税	同上。ただし、外形標準課税対象企業の場合には、付加価値割の算定基礎となる「報酬給与額」に含める必要がある	-
事業所税	従業者割の算定基礎となる「給与総額」に含める必要がある	-
所得税・住民税	-	非課税
社会保険料の計算	社会保険料の算定基礎に含まれない	社会保険料の算定基礎に含まれない

体系の歪みにも頭を悩ませざるを得なかったわけです。

新しい制度の概要とは

今回、企業が従業員に代わって直接、奨学金を返還できることとなり、「返還金相当額への給与課税」など従来、支援企業を悩ませてきた問題が解消され、企業が奨

学金返還支援をより円滑に行なえるようになりました。

従来の返還の流れと、ことし4月以降との違いは、**図表1**のようなイメージになります。

日本学生支援機構の貸与奨学金を受けていた従業員に対し、企業が返還額の全額を負担するケースだけでなく、本人の返還額に企業が上乗せして返還するケースも、企業・従業員それぞれが自己の負担する金額を機構に直接送金することができま

ただし、後述するように、企業・支援対象者双方からの返済は、機構がシステム上対応可能な方法に限定されます。

支援対象者・支援企業それぞれの課税関係

企業による奨学金代理返還制度を利用した場合、企業と従業員本人の課税関係等は、**図表2**のようになります。

企業がいったん従業員に返還金相当額を支給する方法との最大の違いは、従業員の所得税計算上、企業が直接返還する金額が非課税となる点、また、それに付随して社会保険料の算定基礎の対象外となる点です。

これによって、代理返還金は完全に給与体系とは切り離され、給与体系を変更せずに返還支援制度を採用することができま

企業側の法人税・地方税計算においては、従来どおり損金扱いとなります。なお、企業が奨学金を直接返還した場合も法人にとっての「給与」である点は変わりなく、外形標準課税の付加価値割の算定基礎となる「報酬給与額」や事業所税の従業者割の基礎となる「従業者給与総額」に含めて計算する必要があります。

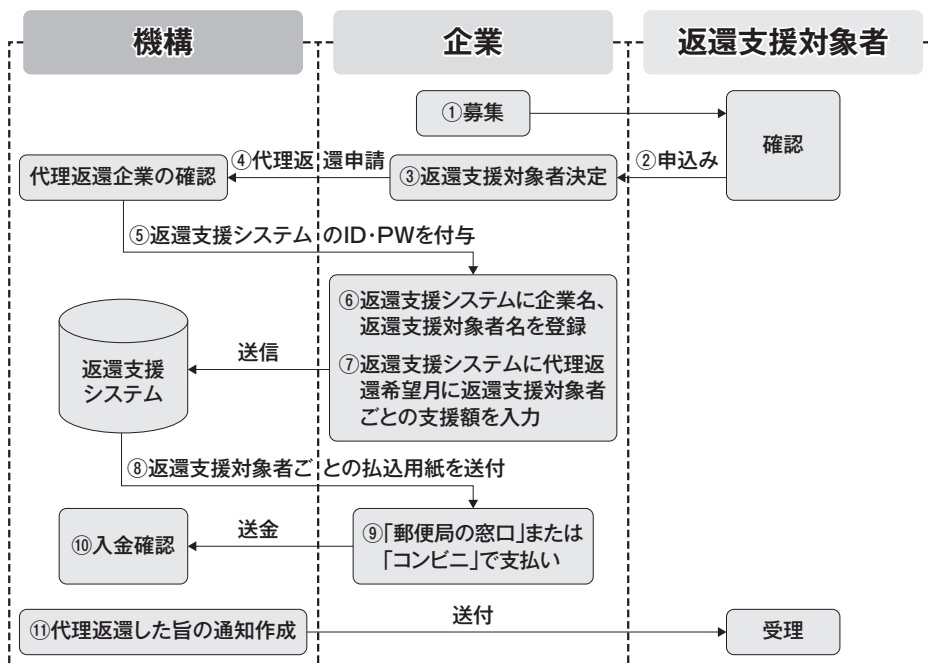
この点は、給与課税される手当等と同様の扱いとなりますので、留意してください。

こんなケースは注意が必要

前述の課税関係は、企業が直接返還する奨学金が法人税法上「従業員給与」に該当し、かつ所得税法9条に定める「学資に充てられた給付される金品」として非課税となることが前提です。

したがって、これらの要件にいずれかでも当てはまらない場合には、機構への代理返還自体が認められないか、または仮に認められたとしても返還金を損金算入する

図表3 企業による奨学金「代理返還」制度のスキーム



ことはできず、返還支援を受ける側も支援された額を何等かの所得として課税されることとなりますので注意が必要です。

代理返還制度の対象外となるケース、もしくは課税上の制約を受けるケースの具体例には、次のような場合があります。

- ・奨学金返還支援を受ける者が役員（使用人兼務役員を含む）の場合、役員報酬に該当する部分は法人税法上損金算入できず、支援を受ける本人も所得税が課される
- ・従業員給与として過大と見なされる額は法人税法上損金算入できず、支援を受ける本人も所得税が課される
- ・返還支援対象者は返還を行なう企業の従業員として雇用契約がある者に限られ、それ以外の者の奨学金を代理返還することはできない
- ・企業が奨学金返還を行なつ

企業名・制度概要が公表される

たのちに本人から返還を求める場合は、日本学生支援機構の代理返還制度の対象外となる。また、このような形で企業が支援した金額は貸付金として処理すべきで、損金算入はできない

企業がこの制度を利用するメリットの1つに、代理返還制度を導入している法人の企業名・返還支援の概要等が日本学生支援機構のホームページに掲載される点があります（希望する場合のみ）。奨学金貸与を受けている学生に対して自社の奨学金返還支援制度を周知させ、人材育成・支援への姿勢をアピールできます。

制度利用上の留意点

同制度の利用にあたって、次の点に留意する必要があります。

- ・返還支援対象者の返還残額等が記載された「奨学金返還証明書」は、返還支援対象者からの申請によってしか発行されない（ただし、返還支援企業も、機構の運営する返還支援システム上で返還残額を確認することができ

- ・割賦返還額の一部を企業が支援（例：毎月1万円の月賦返還について毎月5000円を企業から日本学生支援機構に送金）する等の複雑な運用には、機構側が対応できない場合がある。制度利用にあたっては、事前に機構が対応可能なスキームを確認する必要がある
- ・返還を支援する企業は、日本学生支援機構に対して返還支援対象者の債務を保証するものではない。したがって、企業と返還支援対象者の間で交わした約定のいかんにかかわらず、返還支援対象者が機構に対し所定の手続きを行なうことなく機構への返還が遅延した場合は、通常どおり返還支援対象者本人に対して督促が行なわれることとなる
- ・返還支援対象者が、企業の定める返還支援要件に違背した場合も、日本学生支援機構は関知しないこととされている

- ・代理返還企業は日本学生支援機構との間で、反社会組織等となりがちなこと等を含む覚書を締結することが求められる
- ・なお、本制度利用の流れは図表3のとおりです。